

令和6年度新SBIR制度加速事業(フェーズ1) フォローアップ調書の概要

施策名: 大学発新産業創出プログラム プロジェクト推進型 SBIRフェーズ1支援

施策実施機関: 国立研究開発法人科学技術振興機構

令和7年2月

評定
(自己評価)

A

<目標>

評価項目1～4の各目標を達成するとともに、SBIR制度の趣旨を踏まえて効果的な事業運営を行う。

<自己評価の理由・根拠>

SBIR制度の趣旨を踏まえ、フェーズ2への繋ぎを意識した事業運営を行った。

- ✓ 研究開発期間の確保に関して、令和5年度に内閣府及び関係省庁・フェーズ1実施機関と連携して改善案を検討した結果、令和6年度からはBRIDGE予算配分時期が前倒しとなり、**研究開発期間を令和5年度よりも3ヶ月程度長く確保できた。**
- ✓ 課題の選考においては、研究開発テーマとの合致度を重視した評価を行った。**テーマに合致し、技術的優位性と事業の発展可能性をもつ優れた課題9件を厳選して採択した**（採択率：33%）。採択課題9件については、概ね順調に進捗している。
- ✓ 事業運営を行うSBIRフェーズ1支援委員会にはニーズ元・フェーズ2実施省庁PMに専門委員としての参画を得て、課題の選考、伴走支援を行い、研究開発の方向性の確認や進捗状況の把握とフェーズ2への適切な誘導を行った。
- ✓ 採択された研究者（大学等の研究者）の事業化に向けた意識向上と知識修得を目的として、JST知的財産マネジメント推進部による知財講習会及び外部講師によるビジネス講習会を実施し、研究者からは今後の研究開発推進の参考になったとの評価を得た。
- ✓ 事業に対する**総合的な満足度として全ての研究代表者（100%）が「大変満足」または「ある程度満足」と回答し、有効な事業運営を行ったと考える。**
- ✓ 前年度（令和5年度）採択課題については、全5件のうち**3件がニーズ元省庁のフェーズ2事業に採択**され、起業・技術移転に向けて着実に活動を推進している。また、令和4年度採択課題から1件、令和3年度採択課題から1件が新たに起業し（累計7社）、令和3年度採択課題から1件が技術移転による事業化を達成した。
- ✓ 令和7年度の研究開発テーマの選定においては、応募数確保に向けて、内閣府及びニーズ元省庁等と積極的に議論を行った。

評定(自己評価)

評価項目 1	評価項目 2	評価項目 3	評価項目 4
A	A	A	B

評価項目1. 計画に示した取組の着実な実施

<p>評定 (自己評価)</p> <p>A</p>	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none">● 採択数:9件程度を目指す。● ニーズ元省庁のニーズに基づく研究開発テーマに合致しており、十分な研究開発実施能力を有すると評価できる提案を採択する。● 各提案の採択時に設定された目標を概ね達成すること、及びフェーズ2への移行が期待される課題を採択数の45%程度(過年度実績)生み出すことを目指し、研究開発計画に照らした進捗状況の管理を適切に行う。 <p><自己評価の理由・根拠></p> <ul style="list-style-type: none">● 総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、警察庁からの9件の研究開発テーマについて公募を行ったところ、全体で27件の応募があった。前年度(応募15件、採択5件)と比較して、新規のテーマ設定があり、研究開発期間が長くなったことなどが応募数増加につながったと考える。テーマに合致し、技術的優位性と事業の発展可能性をもつ優れた課題9件を厳選して採択した(採択率:33%)。● 現在研究期間途中で研究開発・事業化計画をブラッシュアップ中であり、最終報告・評価前であるが、各省庁PMより各課題のフェーズ2移行に対し概ねポジティブな意見が述べられており、概ね順調に進捗している。
--------------------------------------	---

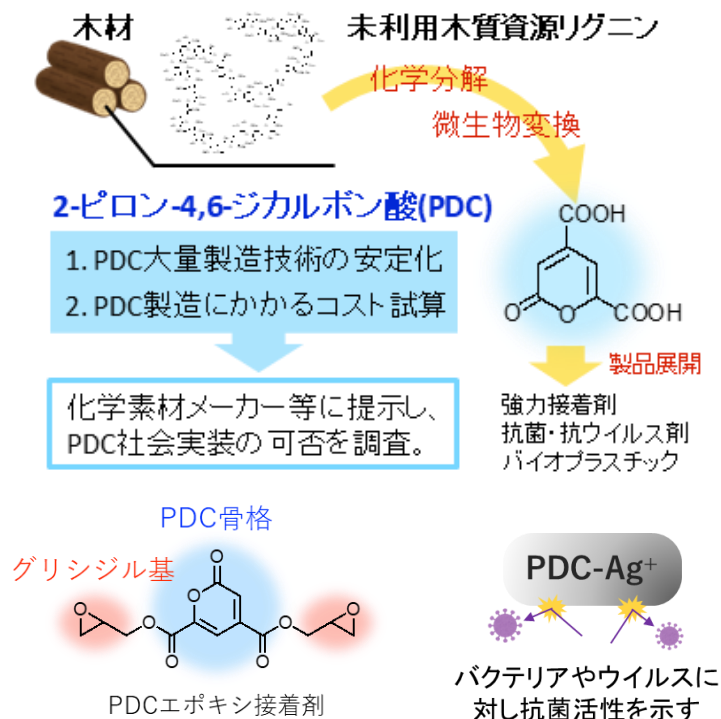
応募・採択状況

応募数：27件／採択数：9件／採択率：33%（公募期間：令和6年3月6日～4月17日）

評価項目1. 計画に示した取組の着実な実施(続き)

採択課題の例

- 研究課題名： リグニンからの微生物機能を応用したプラットフォームケミカル（2-ピロン-4,6-ジカルボン酸（PDC））の大量生産系の構築
- 研究代表者： 森林総合研究所 中村 雅哉 研究専門員
- 研究開発テーマ： 木質バイオマスを活用した新素材・原料の研究開発（エネルギー利用は除く）
【ニーズ元：農林水産省】
- 社会実装方法： 起業による技術シーズの事業化



➤ リグニンの微生物代謝中間体のひとつである2-ピロン-4,6-ジカルボン酸（PDC）は、機械的強度や熱安定性などが期待でき、石油由来原料の代替として有望であるが、化学合成が極めて困難で大量製造技術の開発が課題であった。

➤ 本事業では、独自のPDC生産菌の高密度培養により、PDCを安定・高品質に大量発酵生産する技術の確立を目指す。 PDCをベースとしたエポキシ接着剤は金属接着の強度が高いことや、PDC-Ag塩が強力な抗菌・抗ウイルス活性を有することを見出しており、これらを初期の用途展開先として実現可能性調査に取り組む。

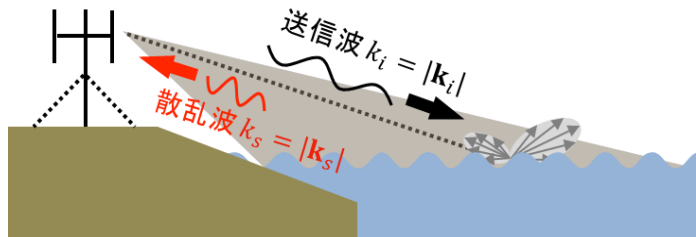
➤ ニーズ元省庁が設定した研究開発テーマと合致しており、社会ニーズ・政策課題の解決に貢献すると期待される。

(中村先生作成資料より抜粋)

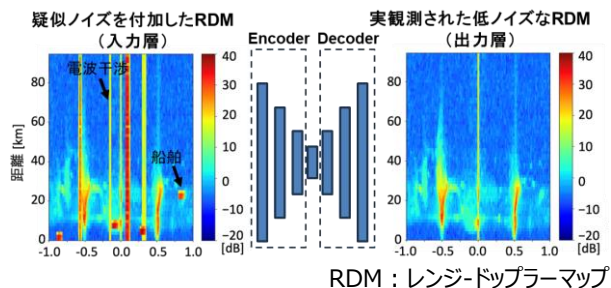
評価項目1. 計画に示した取組の着実な実施(続き)

採択課題の例

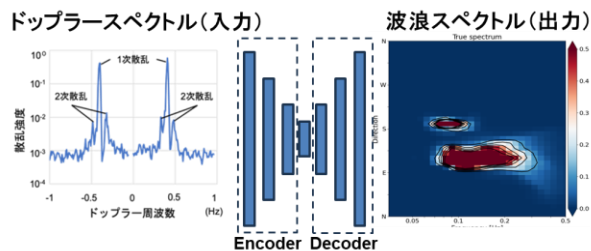
- 研究課題名：短波海洋レーダシステムによる広域・高密度な波浪観測のための深層学習モデルの開発と実装
- 研究代表者：愛媛大学 片岡 智哉 准教授
- 研究開発テーマ：波浪観測情報の取得手法の高度化・低コスト化【ニーズ元：国土交通省】
- 社会実装方法：大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転



- 短波海洋レーダシステム (HFRS) は、陸上設置であることから従来の波浪測器と比較して、低コストで海象条件に左右されないことなどから安定的に維持管理が可能である。HFRSは沖合から沿岸まで広域に高密度で波浪を計測できるという特徴をもつが、ノイズによるデータ品質の低下とデータ解析の煩雑さが課題となっている。



- 本事業では、HFRS観測データ (ドップラースペクトル) のノイズ軽減と波浪スペクトル抽出を可能とする深層学習モデルを開発する。様々な海域での適用性を検証して、HFRSによる海象情報提供サービスの事業化を構想する企業への技術移転を目指す。



- ニーズ元省庁が設定した研究開発テーマと合致しており、社会ニーズ・政策課題の解決に貢献すると期待される。

(片岡先生作成資料より抜粋)

評価項目2. 取組の効果

評定
(自己評価)

A

<目標>

- 各提案の採択時に設定された目標を概ね達成すること、及びフェーズ2への移行が期待される課題を採択数の45%程度(過年度実績)生み出すことを目指し、研究開発計画に照らした進捗状況の管理を適切に行う。
- 事業に対する総合的な満足度として「大変満足」「ある程度満足」合わせて70%を目指す。

<自己評価の理由・根拠>

- 現在研究期間途中で研究開発・事業化計画をブラッシュアップ中であり、最終報告・評価前であるが、各省庁PMより各課題のフェーズ2移行に対し概ねポジティブな意見が述べられており、概ね順調に進捗している。
- 事業に対する総合的な満足度として全ての研究代表者(100%)が「大変満足」または「ある程度満足」と回答し、目標であった70%を大きく上回り、有効な事業運営を行ったと考える。
- 前年度(令和5年度)採択課題については、全5件のうち3件がニーズ元省庁のフェーズ2事業に採択され、起業・技術移転に向けて着実に活動を推進している。また、令和4年度採択課題から1件、令和3年度採択課題から1件が新たに起業し(累計7社)、令和3年度採択課題から1件が技術移転による事業化を達成した。

評価項目2. 取組の効果(続き)

過年度採択課題の成果：フェーズ2事業への採択実績

JSTフェーズ1（本事業）令和5年度採択課題			ニーズ元省庁フェーズ2事業 令和6年度採択課題	
ニーズ元	課題名 (代表者名)		実施機関 事業名	課題名 (代表者名)
厚労省	コミュニケーションに困難を抱えた子ども・若者とその支援者に対する認知行動療法自立支援機器の開発 (千葉大学 廣瀬 素久)	⇒	厚労省 障害者自立支援機器等開発促進事業	課題名非公表 (株式会社メンサポ 廣瀬 素久)
国交省	全船3次元モデル生成技術及びそれを活用した設計・建造支援システムの開発～3次元モデル普及で造船業に革新的変革を誘起する研究開発～ (海上技術安全研究所 森下 瑞生)	⇒	国交省 交通運輸技術開発推進制度 (SBIR省庁連携型)	全船3次元モデル生成技術及びそれを活用した設計・建造支援システムの開発 (海上技術安全研究所)
国交省	コスト削減、品質向上、労務環境改善等を主眼とする船舶塗装の抜本的生産性向上を図る「高粘度液体オンデマンド吐出装置」実用化の為に新(特許)技術の開発 (東京農工大学 田川 義之)	⇒	国交省 交通運輸技術開発推進制度 (SBIR省庁連携型)	コスト削減、品質向上、労務環境改善等を主眼とする船舶塗装の抜本的生産性向上を図る「高粘度液体オンデマンド吐出装置」実用化の為に新(特許)技術の開発 (東京農工大学)

➤ 令和5年度の本事業採択5課題のうち、**60%にあたる3課題がフェーズ2事業に採択**された。

累計では、本事業過年度採択38課題のうち、45%にあたる17課題がフェーズ2事業に採択された。

評価項目2. 取組の効果(続き)

過年度採択課題の成果：起業

➤ 令和3年度採択課題から1件、令和4年度採択課題から1件が新たに起業した（計7社）。

採択年度	ニーズ元	課題名	研究代表者	会社名	設立日
R3	総務省	高度にパーソナライズされた情報空間ガイドAIの開発	早稲田大学 松山 洋一	株式会社エキュメノポリス	2022年5月2日
R3	総務省	デジタルツインによりセンサレス自律移動を可能にする多重複合センサネットワーク	芝浦工業大学 新熊 亮一	株式会社ハイパーデジタルツイン	2022年5月6日
R4	厚労省	重症心身障害児者が容易に意思表示できる音声出力型会話補助装置の開発	愛媛大学 苅田 知則	志エンボディ合同会社	2022年11月24日
R3	農水省	養殖場における自動給餌機の為の自動補給船-ロボット漁船-の研究開発	大阪公立大学 二瓶 泰範	株式会社ロボティクスセーリングラボ	2023年4月13日
R3	内閣府	人工知能歩行識別モデルによる身体機能低下およびロコモティブシンドロームのスクリーニング診断	大阪南医療センター 多田 智	株式会社ayumo	2023年6月27日
R4	国交省	海中モビリティを用いた可視光通信による海洋センシングのフィージビリティスタディ	東京農工大学 中山 悠	株式会社UMINeCo	2024年8月1日
R3	農水省	スマートゲノム育種に基づく気候危機・自動化農業に適合する頑健・多収植物開発によるプロセスイノベーション	静岡大学 富田 因則	株式会社ニューディメンジョンDNA研究所	2024年10月21日

過年度採択課題の成果：技術移転

➤ 令和3年度採択課題から1件が技術移転による事業化を達成した。

採択年度	ニーズ元	課題名	研究代表者	技術移転先企業
R3	国交省	IoTを活用した実海域での省エネ効果モニタリングシステム構築による空気潤滑システムの実用省エネ効果向上の研究	海上技術安全研究所 川島 英幹	ナカシマプロペラ株式会社

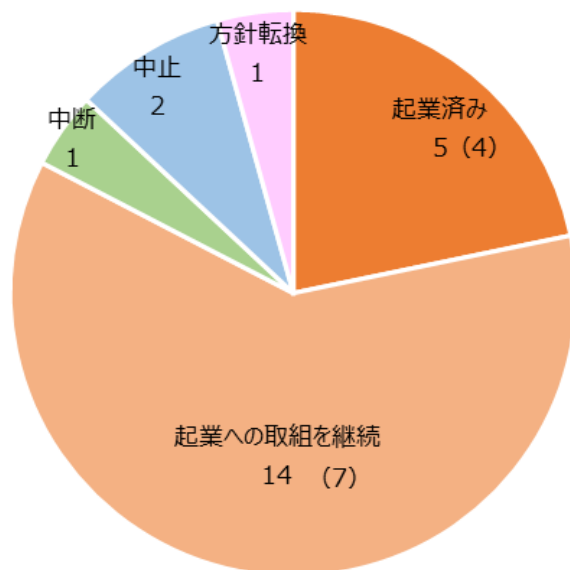
トピックス：技術移転先企業のナカシマプロペラ株式会社で空気潤滑システムが製品化され、初号機を搭載した内航貨物船が2024年12月に竣工。

評価項目2. 取組の効果(続き)

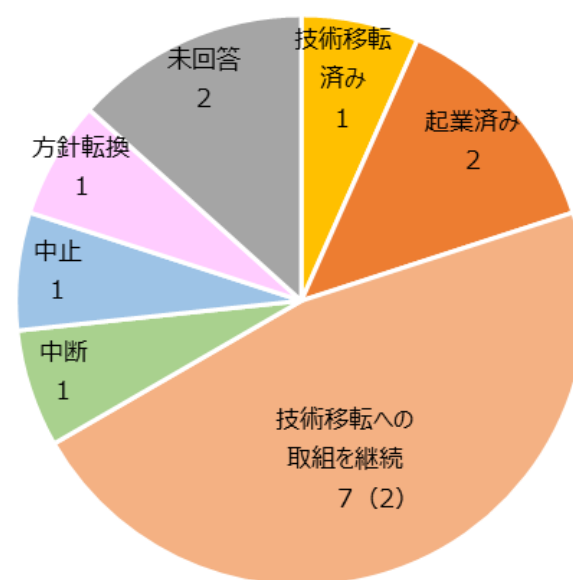
過年度採択課題の状況

過年度採択課題（全38件）に対するアンケート調査結果

起業を目指していた課題（23件）



技術移転を目指していた課題（15件）



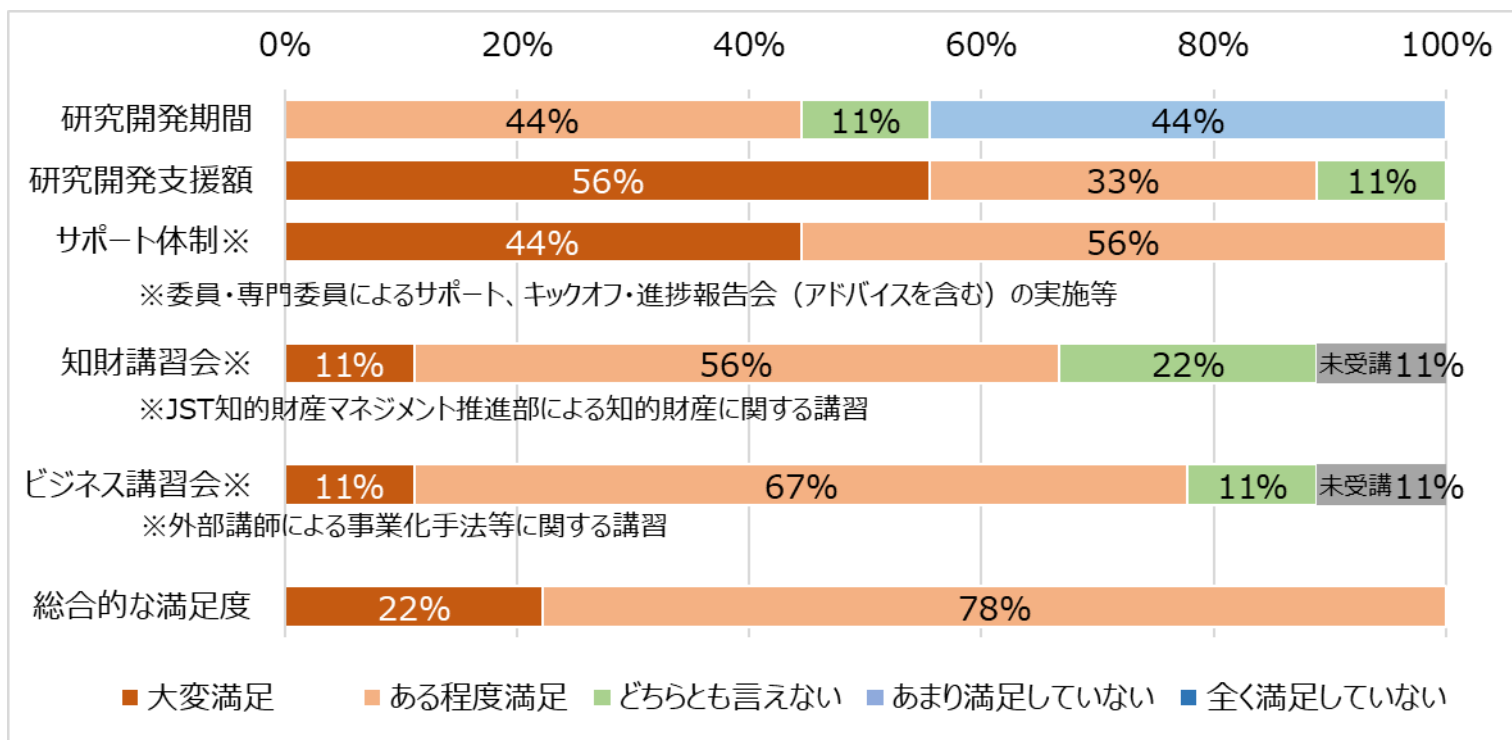
※（）内の数値は、フェーズ2事業実施中の件数

※中断：条件が揃えば再開する予定、中止：事業化断念、方針転換：企業との共同研究、派生した新たな研究開発の実施等

評価項目2. 取組の効果(続き)

事業の満足度

令和6年度研究代表者(9名)に対するアンケート調査結果



- 総合的な満足度では全ての研究代表者(100%)が「大変満足」または「ある程度満足」と回答し、高い満足度を得た。
- 特にサポート体制に対しては全ての研究代表者(100%)が「大変満足」または「ある程度満足」と評価し、委員並びに各省庁PMの参画を得た事業体系が有効に機能したと考える。
- 研究開発期間は以前より長くなったものの、8ヶ月程度では余裕がないという意見が複数あった。
- 知財講習会、ビジネス講習会については今後の研究開発推進の参考になったとの声が多かった一方で、講義のレベル感・形式・時間について意見を得たため、より満足度の高いものとなるように引き続き改善に努める。

評価項目3. 事業体系の構築

評定
(自己評価)

A

<目標>

- 外部有識者からなる委員会を組織し、選考から評価まで公平性に配慮した適切な事業運営を行う。
- SBIR制度の趣旨に則ってニーズ元省庁との連携を図りながら、フェーズ2への繋ぎを意識した効果的な事業運営を行う。

<自己評価の理由・根拠>

- 研究開発期間の確保に関しては、令和5年度に内閣府及び関係省庁・フェーズ1実施機関と連携して改善案を検討した結果、令和6年度からはBRIDGE予算配分時期が前倒しとなり、**研究開発期間を令和5年度よりも3ヶ月程度長く確保できた。**
- 事業運営を行うSBIRフェーズ1支援委員会には**ニーズ元・フェーズ2実施省庁PMIに専門委員としての参画を得て、課題の選考、伴走支援(ビジネスモデル・知財・コアコンピタンス等のアドバイス含む)を行い、研究開発の方向性の確認や進捗状況の把握とフェーズ2への適切な誘導を行った。**また、各省庁の担当者にもオブザーバーとして委員会や進捗報告会議への参画を得て、密な省庁連携体制の下、円滑な事業運営を行った。

その結果、研究代表者への事業満足度アンケートにおいて、総合的な満足度では全ての研究代表者(100%)が「大変満足」または「ある程度満足」と回答し、高い満足度を得た。また、サポート体制に対する満足度においても全ての研究代表者(100%)が「大変満足」または「ある程度満足」と評価するに至った。

- SBIR制度の趣旨を踏まえ、課題の選考(事前評価)においては、**研究開発テーマとの合致度を重視した評価を行った。**
- 採択された研究者(大学等の研究者)の事業化に向けた意識向上と知識修得を目的として、JST知的財産マネジメント推進部による知財講習会及び外部講師によるビジネス講習会を実施し、研究者からは今後の研究開発推進の参考になったとの評価を得た。
- 令和7年度の研究開発テーマの選定においては、応募数確保に向けて、内閣府及びニーズ元省庁等と積極的に議論を行った。具体的には、アカデミアからの応募見込みや市場性を考慮し、各省庁ニーズに合致する範囲で可能な限り対象を広げたテーマとなるように検討を進めた。

評価項目3. 事業体系の構築(続き)

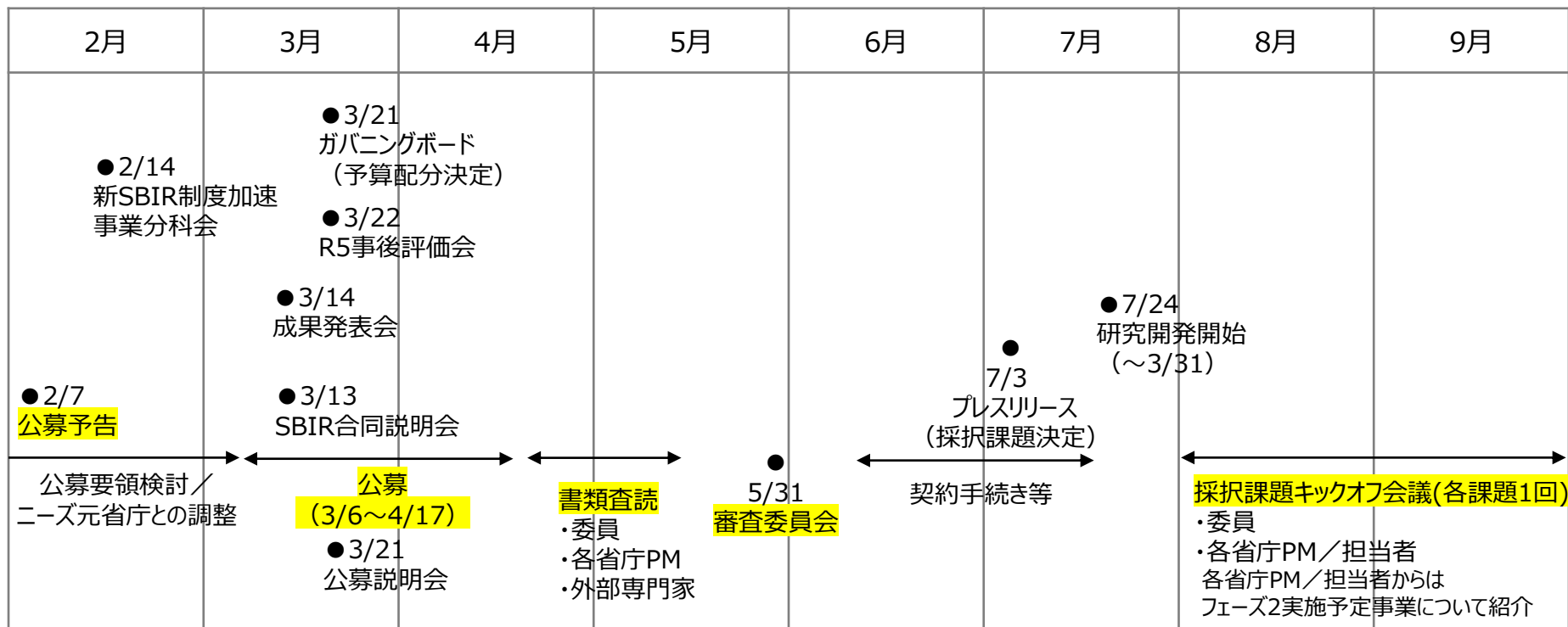
SBIRフェーズ1支援委員会

委員長	笠原 博徳	早稲田大学 理工学術院 情報理工学科 教授	
副委員長	石井 千明	岩手大学 研究支援・産学連携センター 特任教授・産学官連携コーディネーター/ SBIR制度に係る内閣府省庁連携プログラムマネージャー	
委員	石井 裕之	早稲田大学 理工学術院 総合機械工学科 教授	
委員	潮 尚之	ITPC (International Technology Partnership Center) 代表	
委員	越前 功	国立情報学研究所 情報社会相関研究系 研究主幹・教授	
委員	北川 尚美	東北大学 大学院工学研究科 教授	
委員	小泉 宏之	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 准教授	
専門委員	小野田 弘士	早稲田大学 環境・エネルギー研究科 教授	環境省PM
専門委員	木下 太郎	UntroD Capital Japan株式会社 グロースマネージャー	経産省PM
専門委員	重枝 真太郎	Tech Produce株式会社 CEO	国交省PM
専門委員	硯川 潤	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部長	厚労省PM
専門委員	田上 未来	大阪大学 大学院医学系研究科保健学専攻 未来医療学寄付講座 特任研究員 (非常勤職員)	厚労省PM
専門委員	鶴澤 義章	SGホールディングス株式会社 経営企画部DX戦略ユニット 担当部長	国交省PM
専門委員	萩本 和男	国立研究開発法人情報通信研究機構 主席研究員	総務省PM
専門委員	原 誠	株式会社クニエ CS事業本部 マネージングディレクター	農水省PM
専門委員	古川 尚史	SBIR制度に係る内閣府統括プログラムマネージャー	内閣府PM

評価項目3. 事業体系の構築(続き)

事業推進スケジュール

- ▶ 研究開発期間の確保に関して、令和5年度に内閣府及び関係省庁・フェーズ1実施機関と連携して改善案を検討した結果、令和6年度からはBRIDGE予算配分時期が従前の6月末から4月頭に前倒しとなり、**研究開発期間を令和5年度よりも3ヶ月程度長く確保**できた。



上半期の主な取組

- ▶ 公募の予見可能性を確保するため、公募の1ヶ月程度前に公募予告を実施した。
- ▶ 新SBIR制度加速事業分科会後、事業実施方針案が内閣府より示された後、速やかに公募を開始し、十分な公募期間を確保した(3/6(水)~4/17(水)の1ヶ月半程度)。
- ▶ SBIR制度の趣旨を踏まえ、課題の選考(事前評価)においては、各省庁PMの参画の下研究開発テーマとの合致度を重視した評価を行った。
- ▶ 採択課題のキックオフ会議においては、各省庁フェーズ2実施予定事業について採択研究者に説明する機会を設け、フェーズ間の繋ぎに資するよう運営した。SBIRフェーズ1支援委員会委員、各省庁PM、各省庁担当者からフェーズ2に向けた意見等を研究者にフィードバックした。

評価項目3. 事業体系の構築(続き)

事業推進スケジュール



下半期の主な取組

- ▶ 事業化に向けた意識向上と知識修得を目的として、JST知的財産マネジメント推進部による知財講習会、外部講師によるビジネス講習会を実施した。特にビジネス講習会においては、講師と課題感を共有してアカデミアからの事業化であることを考慮したプログラムとなるように調整した。例えば、チームアップや資金調達のプロセスについてはビジネスサイドの考え方も踏まえ、ビジネスモデルについてはプロダクト志向だけでなく顧客のペインを起点としたケースも含めた内容とした。
- ▶ 令和7年度の研究開発テーマの選定においては、応募数確保に向けて、内閣府及びニーズ元省庁等と積極的に議論を行った。具体的には、アカデミアからの応募見込みや市場性を考慮し、各省庁ニーズに合致する範囲で可能な限り対象を広げたテーマとなるように検討を進めた。(1/16 (木) 関係省庁連絡会議にて令和7年度研究開発テーマが決定。JSTで公募対象となる研究開発テーマは10テーマ。)

評価項目4.「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施

評定
(自己評価)

B

<目標>

「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づいて事業運営を行い、公募の利便性向上、申請手続きの簡素化、執行の柔軟化、普及活動等に適切に取り組む。

<自己評価の理由・根拠>

- 「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づいて事業を実施し、フェーズ2への繋ぎを意識して各省庁PMの参画を得て省庁間連携を円滑に実施する体制を構築するとともに、申請手続きの簡素化や経費執行の柔軟性・弾力性の確保等に的確に取り組んだ。
- 公募にあたっては、新SBIR制度加速事業分科会を経て事業実施方針案が内閣府より示された後、速やかに公募を開始し、十分な公募期間を確保した(3/6(水)～4/17(水)の1ヶ月半程度)。
- 事業実施方針案をもって速やかに公募を開始し、審査プロセスを書面審査のみとして短期間で審査を実施することで、研究開発期間を可能な限り長く確保した(7/24(水)～3/31(月)の8ヶ月強)。令和6年度からはBRIDGE予算配分時期が前倒しとなったため、前年度より3ヶ月程度長い研究開発期間を確保できた。
- 公募内容、サポート体制等を含めた本取組に対する総合満足度が、目標であった70%を大きく上回り、全ての研究代表者(100%)より「大変満足」または「ある程度満足」との回答が得られたこと、研究代表者が充実した研究成果を出すとともに潜在顧客との議論及びパートナー企業と連携して具体的な事業化計画を立案していることは、本取組が有意義であったことを示していると考える。

評価項目4.「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施(続き)

◆ 1. 多段階選抜の適合状況(フェーズ・期間・規模)

- 本事業は各省庁等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された研究開発テーマに対して、大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが概念実証(POC: Proof of concept)や実現可能性調査(FS: Feasibility study)を実施し、大学等発スタートアップの起業や、大学等発スタートアップを含む既存中小企業(設立15年以内)への技術移転を行うことにより、新技術の事業化を目指すものである。
- 事業期間は1年度、支援規模は直接経費750万円(※正当な理由がある場合、1,000万円)を上限とした。
- これらの内容は[指針に示されたフェーズ1の内容に基づいている](#)。

◆ 2. プログラムマネージャーの活動

- 本事業プログラムマネージャーである笠原 博徳 氏(早稲田大学 教授)は、世界最高峰のコンピュータ学会であるIEEE Computer Societyの会長を始め、国内外政府・学会等で300近い委員長・委員等を歴任したほか、産学連携に40年以上携わり、自らの知財をベースとしたベンチャーに関与した経験、早稲田大学副総長(研究推進)としてオープン・イノベーション・エコシステムの確立を目指したアントレプレナーシップ・センター創設、OI機構・TLO等の長も兼任するなど、技術の社会実装に高い意欲を持ち、本事業運営にあたり支援委員会委員長として優れたマネジメントを発揮した。なお、笠原氏は、我が国としてのオープンイノベーション・エコシステムの確立も念頭に、産学連携・起業も理解した次世代の博士人材の育成を行うJST次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)の委員長として、SDGsを理解した人材育成・技術及び知財の創出を支援している。[笠原委員長の指導の下、各省庁のプログラムマネージャーの委員会への参画も得て、省庁間連携を円滑に実施する体制を構築した](#)。笠原委員長を中心にアカデミアの起業や技術移転に知見を持つ委員からなる委員会において、課題採択、研究開発の伴走支援等を適切かつ円滑に対応した。

◆ 3. 公募の予見可能性・利便性

- 公募にあたっては、2/7(水)に公募予告を実施し、[公募の予見可能性を確保した](#)。
- 2/14(水)の新SBIR制度加速事業分科会を経て2/21(水)に事業実施方針案が内閣府より示された後、速やかに公募を開始し、[十分な公募期間\(3/6\(水\)~4/17\(水\)の1ヶ月半程度\)を確保した](#)。令和6年度からはBRIDGE予算配分時期が前倒しとなったため、[前年度より3ヶ月程度長い研究開発期間を確保できた](#)。
- 公募説明会を開催し、公募説明会の説明資料と動画はHPで公開した。

評価項目4. 「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施(続き)

◆ 4. 申請手続きの簡素化

- 申請書様式内に記載内容に関するガイドラインを掲載し、申請者の利便性向上を図った。申請書の項目毎に枚数制限を設け、本事業趣旨に則り、定型的事項を除いて6ページ以内の簡略化した申請書とした。
- 申請にはe-Radを活用し、申請手続きの利便性を高めた。
- 審査プロセスは書面審査のみとして短期間で審査を実施することで、研究開発期間を可能な限り長く確保した。

◆ 5. 対象経費の妥当性、執行の柔軟化・弾力化

- 直接経費に加え、間接経費（直接経費の30%）を措置し、必要な経費を対象とした。研究費は原則として概算払い（前払い）を実施した。また、一定の条件の下で費目間流用、計画変更を認め、柔軟かつ弾力的な運用を実施した。

◆ 6. 普及活動

- SBIR合同説明会に参画し、本事業の取り組みの紹介を行った。
- 公募情報をSBIR特設サイトへ掲載したほか、公募説明会を開催した。また、各種メールマガジン、大学等の産連窓口等約300機関、研究開発テーマに関連する学会等40件へのメール配信による広報や地方の大学等への説明会を行った。
- 2/27（木）には成果発表会を一般公開で実施予定であり、SBIR制度及び本事業の成果の普及を図る。
- 本事業後に起業されたスタートアップの情報をHPで公開し、成果の普及に努めた。

◆ 7. その他

- 指針3. 「(10) 外部評価の活用」に記載されているように、採択審査においては、外部評価者による委員会を組織し、公平性を確保するとともに、各省庁PMの参画も得てフェーズ2に向けて有望なプロジェクトを的確に評価する体制を整備した。

- ◆ 1. ～ 7. の取組により、公募内容、サポート等を含めた本取組に対する総合満足度が、目標であった70%を大きく上回り、全ての研究代表者(100%)より「大変満足」または「ある程度満足」との回答が得られたこと、研究代表者が充実した研究成果を出すとともに潜在顧客との議論及びパートナー企業と連携して具体的な事業化計画を立案していることは、本取組が有意義であったことを示す結果と考える。